

戦争法の強行採決 TPPの「大筋合意」認めない! 国民連合政府実現で、日本の「状況を変えよう!」

私たちは今日から結成18年目の活動を開始します。結成以来17年間、さまざまな情勢の中で活動を展開してきました。しかし、戦後70周年に当たる今年ほど激動・激突の情勢が現れたことは過去にありませんでした。

この一年、私たちは革新懇運動の前進を願って、様々な活動を取り組んできました。

- 大阪職場革新懇主催シンポジウム「大阪の主要な職場のブラツク化を考える」(パネリスト田崎世話人)
- 大阪損保革新懇主催シンポジウム「産業のあり方と代理店の未来を考える」(参加者 116名)
- 小畑裁判闘争(裁判 6回、傍聴者毎回 60名超、小畑リーフレット全戸配布、株主総会出席)
- 戦後70周年記念沖縄平和ツアー(24名参加、沖縄革新懇と交流、辺野古現地支援)
- 労働法改悪・都構想反対・原発ゼロ・戦争法反対(大阪損保革新懇アピール採択、各種集会とパレード参加)
- 松浦章世話人『日本の損害保険』上梓(「保険毎日」・「インシュアランス」紹介記事)
- 代理店プロジェクト会議(9回開催) ○絵てがみ教室(9回開催)
- 大阪損保革新懇ニュース(146号から151号発行)

2015年9月19日は歴史的な日となりました。この日、安倍政権は国民の過半数が反対する戦争法を強行採決し、戦後70年間、日本が守ってきた立憲主義・民主主義・平和主義を破壊しました。同時に、この日は「戦争法案の強行採決認めない」新たなたたかいの始まりの日ともなりました。戦争法は、自衛隊をアメリカの戦争に、いつでも、どこにでも参戦させるもので、憲法破壊そのものです。最高裁元長官をはじめ数少ない元裁判官、歴代内閣法制局長官、圧倒的多数の憲法学者が反対を表明したのをはじめ各界各層の人たちが、反対の声を上げ、行動に立ちあがりました。戦争法廃案・反対のたたかいは世代・思想・信条の違いを超えての空前の国民運動となり、新しい政治を作ろうという大きなうねりとなっています。とくに若者・女性・ママたちが立ちあがったこと、少なからぬ芸術家・芸能人が声をあげたこと、学生と学者・研究者の共同行動がかつてなく広がったことなどからも、「状況が変わりつつある」ことを実感させられます。10月5日、安倍内閣はTPPの「大筋合意」を発表しました。交渉内容を一切伏せたまま、農業・医療・知的財産など日本経済と国民生活に直接かかわる分野でアメリカの言いなりになることが明らかになりました。保険・共済分野でもさらに市場開放が要求されます。

このような安倍政権の暴走政治に対し、広範な国民各界各層で、共通する一点で共闘する新しい共同の形も強まり、革新懇運動への期待も高まっています。私たちも戦争法廃案・TPP反対・原発再稼働反対・辺野古新基地建設反対・消費税増税反対を掲げ、国民的な共同のたたかいに賛同し、行動します。

戦争法が強行された今こそ「損保は“平和産業”」の旗を高く掲げましょう。大阪では都構想を粉碎した力を、知事選・市長選で再度発揮し、維新政治に終止符を打つことも大切なたたかいです。

6年目に入っている損保三メガ体制を支配するのは、いずれも金融持ち株会社であり、その大株主は外国の投資会社です。彼らは、株主利益最優先の利潤第一主義の道へと突き進んでいます。国内マーケットからは大きな利益を生み出しにくくなっているとして、海外損保の買収と国内では介護部門など本業以外の分野に進出して利益を上げる方策をとっています。昨年9月から損保ジャパン日本興亜がスタートしました。同社は合併前から4700名の要員削減を計画してきましたが、このほど、新たな早期退職制度を提案しました。男性の総合職だけでなく、地域限定職員や女性にも及ぶもので、共栄火災・日新火災の二社の人員すべてをなくすのと同じ規模です。損保本来の社会的責任の発揮を放棄するような究極のリストラ策は容認できません。

今日から18年目の活動が始まります。三つの座標軸、①「損保は“平和産業”である」 ②「損保は国民生活に密着した“セーフティネット産業”である」 ③「損保は“生きがい・働きがい産業”である」を掲げ、多くの仲間とともに「戦争法の強行採決認めない! 国民連合政府実現で日本の『状況を変えよう!』と、ともに奮闘しようではありませんか。